



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月12日

上場会社名 株式会社 佐賀銀行 上場取引所 東・福
 コード番号 8395 URL <https://www.sagabank.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 坂井 秀明
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 荒津 賢 TEL 0952-25-4555
 定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	55,231	4.1	11,001	45.3	7,496	20.5
2024年3月期	53,013	11.1	7,571	4.2	6,218	13.2

(注) 包括利益 2025年3月期 $\Delta 5,078$ 百万円(—%) 2024年3月期 14,932百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	444.35	441.27	6.2	0.3	19.9
2024年3月期	370.09	366.50	5.3	0.2	14.2

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	3,177,787	116,374	3.6	6,879.45
2024年3月期	3,161,031	122,847	3.8	7,292.42

(参考) 自己資本 2025年3月期 116,199百万円 2024年3月期 122,569百万円

(注) 1. 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2024年3月期につきましては、会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しております。なお、会計方針の変更の詳細につきましては、添付資料P.15をご覧ください。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	$\Delta 23,726$	95,407	$\Delta 1,433$	270,425
2024年3月期	113,056	21,915	$\Delta 1,176$	200,178

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	35.00	—	45.00	80.00	1,344	21.6	1.1
2025年3月期	—	40.00	—	50.00	90.00	1,520	20.2	1.2
2026年3月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00		19.0	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,000	$\Delta 3.6$	5,800	$\Delta 3.9$	4,400	2.0	260.49
通期	56,000	1.3	11,500	4.5	8,000	6.7	473.63

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.15「4.(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	16,935,909株	2024年3月期	17,135,909株
② 期末自己株式数	2025年3月期	45,144株	2024年3月期	328,065株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	16,870,468株	2024年3月期	16,803,709株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	46,858	3.6	10,140	42.6	6,932	14.1
2024年3月期	45,190	13.5	7,109	△0.2	6,071	8.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	410.94	408.10
2024年3月期	361.34	357.84

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	3,172,855	116,160	3.6	6,866.77
2024年3月期	3,156,863	123,339	3.8	7,321.72

(参考) 自己資本 2025年3月期 115,985百万円 2024年3月期 123,062百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2026年3月期の個別業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,000	△3.6	5,500	△2.0	4,100	1.6	242.73
通期	48,000	2.4	10,500	3.5	7,300	5.2	432.18

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
- ・上記予想の前提条件その他関連する事項については、【添付資料】の2~6ページを参照ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

- ・決算補足説明資料は決算短信に添付しています。
- ・当行は、2025年6月16日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催日までに当行ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態及びキャッシュ・フローの概況	3
(3) 今後の見通し	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 経営の基本方針	4
(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表及び主な注記	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
6. その他	26
役員の異動について	26
7. 補足情報	29
2025年3月期決算説明資料	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

2024年度におけるわが国経済は、コロナ禍の影響から脱した後、賃上げや経済社会活動正常化に向けた各種政策の効果もあり、景気は緩やかな持ち直しが続きました。

当行の主要基盤である北部九州の経済につきましても、一部で物価上昇の影響がみられるものの、個人消費や雇用が回復基調にあり、緩やかに景気の持ち直しが続いております。

金融業界につきましては、日銀によるマイナス金利政策解除以降、各行が預金金利や貸出金利の引上げに動き出す等、長らく続いた低金利時代から「金利のある世界」への転換期を迎えております。

一方、今後、米国発信の貿易関税への対応をめぐる動き等から、日米欧の金融政策や為替の動向等が与える影響についてはこれまで以上に注視していくことが重要であると考えます。

このような経済情勢の中で、グループ役職員一同総力をあげて業績の一層の進展と経営の効率化に努めてまいりました。当行グループの連結経営成績につきまして、連結経常収益は、貸出金利息を中心とした資金運用収益が前期比31億72百万円増加したことや、役務取引等収益が9億33百万円増加したこと等により、前期比22億18百万円増加し552億31百万円となりました。

連結経常費用は、株式等売却損の減少によりその他経常費用が13億23百万円減少したこと等から、前期比12億12百万円減少し442億30百万円となりました。

この結果、連結経常利益は前期比34億30百万円増加し110億1百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比12億78百万円増加し74億96百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①銀行業

銀行業である当行単体の業績につきまして、経常収益は、貸出金利息を中心とした資金運用収益が前期比27億59百万円増加したことや、役務取引等収益が8億89百万円増加したこと等により、前期比16億68百万円増加し468億58百万円となりました。

経常費用につきましては、株式等売却損の減少によりその他経常費用が14億28百万円減少したこと等から、前期比13億63百万円減少し367億18百万円となりました。

この結果、経常利益につきましては、前期比30億31百万円増加し101億40百万円となりました。

また、当期純利益につきましては、前期比8億61百万円増加し69億32百万円となりました。

②リース業

経常収益は前期比1億35百万円増加し77億35百万円となり、セグメント利益は前期比1億3百万円増加し3億12百万円となりました。

③信用保証業

経常収益は前期比7百万円減少し7億10百万円となり、セグメント利益は前期比1億40百万円減少し4億44百万円となりました。

④その他

銀行業、リース業、信用保証業を除くその他の経常収益は前期比46百万円増加し10億87百万円となり、セグメント利益は前期比4百万円減少し1億4百万円となりました。

(2) 当期の財政状態及びキャッシュ・フローの概況

当行グループの2025年3月末の財政状態につきましては、総預金残高が前期末比194億円増加し2兆9,661億円、総貸出金残高が前期末比558億円増加し2兆2,482億円、有価証券残高が前期末比1,111億円減少し5,789億円となりました。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況に関しましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、総預金の増加による194億37百万円の増加等があったものの、貸出金の増加による558億34百万円の減少等により、合計で237億26百万円のマイナスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出2,088億10百万円の減少等があったものの、有価証券の売却による収入2,191億68百万円の増加や、有価証券の償還による収入801億23百万円の増加等により、合計で954億7百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払14億30百万円を主因に、合計で14億33百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末比702億47百万円増加して2,704億25百万円となりました。

当行単体の2025年3月末の財政状態につきましては、総預金残高が前期末比198億円増加し2兆9,723億円、総貸出金残高が前期末比561億円増加し2兆2,574億円、有価証券残高が前期末比1,111億円減少し5,863億円となりました。

なお、自己資本比率(国内基準)は、前期末比0.57ポイント増加し8.13%(速報値)となりました。

不良債権(金融再生法開示債権)比率は、2024年3月末の1.94%が2025年3月末には1.99%となりました。

(3) 今後の見通し

今後につきましては、厳しい金融環境が続く、金融機関相互の競争も激しさを増すものと考えられますことから、引き続きリスクへの対応を強化するとともに経営の効率化に努め、更に新たな収益機会の追求に全力を注ぐことによって安定的な収益の確保を図ってまいります。

当行グループの2025年度通期の業績見通しにつきましては、連結経常収益を560億円、連結経常利益を115億円、親会社株主に帰属する当期純利益を80億円と見込んでおります。

(4) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行経営の公共性に鑑み、長期にわたる安定的な経営基盤の確保に努め、剰余金の配当については内部留保に意を用いながら安定的な配当を行うことを基本方針としております。

上記方針に基づき、年間配当80円維持に向け、期末配当については1株当たり40円とさせていただいておりましたが、当期の業績等を踏まえ、また、株主の皆さまの日頃のご支援にお応えするため、年間配当を90円とすべく、期末配当につきましては1株40円から10円増配し50円を予定しております。これにより中間配当40円、期末配当50円となり、年間配当は90円となります。

なお、今後につきましては、引き続き安定配当を基本方針とし、業績等を総合的に勘案しつつ、株主の皆さまへの利益還元を図っていきたくと考えております。よって、次期につきましては当期の配当額を維持し、年間配当90円(中間配当45円、期末配当45円)を予定しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は「地域密着と健全経営」を経営理念に掲げております。

佐賀・福岡を中心とした地域の銀行として地場産業の振興・発展をお手伝いし、地域社会の皆さまの豊かな生活づくりに奉仕すること、さらには、お客さまにご満足いただける質の高いサービスを提供することで、株主の皆さま、お客さま、そして地域の皆さまのご期待に応えていくことが当行の使命と考えております。

近年においては、佐賀・福岡経済圏に県境という垣根が無くなりつつある中、当行は経営理念を踏まえ、地域の皆さまとの末永い信頼関係を築いていけるよう、着実に歩みを進めてまいります。

(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

①第17次中期経営計画

こうした金融経済環境のなか、本年度は2022年度を初年度とする第17次中期経営計画（2022年4月1日～2025年3月31日）最終年度となりました。「このまちで、あなたと・・・金融の枠を超えて地域の価値向上を実現する銀行グループ」を目指す姿として掲げ、“地域の発展なくして当行グループの発展なし”という地域銀行グループとしての使命を再認識し、地域の将来に亘る発展・成長を支え続けていくため、マーケットインの発想でお客さま起点の成長戦略に取組み、サステナブルなビジネスモデルの確立を目指しております。これら方針に全役職員一丸となって取組んだ結果、2024年度においては当期純利益ベースで5期連続の増益となりました。

2025年4月1日よりスタートしました第18次中期経営計画では、地域になくってはならない存在であり続けるために、金融を『核』にグループ会社の垣根を超えた地域貢献により、“総合サービス企業グループ”へ向けて着実に歩みを進めます。地域の持続的な発展とともに、当行グループも成長できるビジネスモデルの実現のために、「このまちで、あなたと・・・地域を繋ぎ、人を繋ぎ、地域の豊かな未来をつくる銀行グループ」となることを目指し、当行グループ全役職員が一丸となって取組んでまいります。

②2024年度に行った主な施策

○店舗・チャンネル

店舗チャンネルにつきましては、お客さまの利便性はできる限り維持しつつ、老朽化が進んでいる店舗やお客さまのニーズ及び動向を踏まえた上で、地域環境に見合った店舗の見直しを実施いたしました。

有人店舗につきましては、2025年3月に大和町支店および大和町支店金立出張所を新築の同一建物内へブランドインプランチ方式にて移転統合いたしました。この結果、当事業年度末の有人店舗数は本支店72カ店、出張所31カ所、無人店舗（店舗外現金自動設備）は61カ所となりました。

○地方創生及び事業性評価に向けた取組み

地方創生に向けた取組みにつきましては、「お客さまの付加価値向上」と「地域の価値向上」の2つの面から当行グループが能動的にお手伝いすることで、活力ある地域未来の創造＝地域社会の発展に資することを目指しております。

佐賀県内における税公金キャッシュレス納付の推進・協力に向けた官民連携プロジェクトの実施をはじめ、2024年10月には地域のキャッシュレス普及を目的として、さぎんキャッシュレス加盟店サービスの提供を開始いたしました。加盟店となる事業者の皆さまに対し国内外の主要な決済に1台で対応できる「モバイル決済端末」をご提供し、併せて決済代金の毎日入金サービス「毎日締め」をご利用いただくことで、入金サイクルの短縮化を図り、資金繰り負担の軽減にも繋げております。

今後も、多様なお客さまのニーズにお応えするため、インターフェイス（お客さまとの接点）の充実やデジタルプラットフォームの構築等、DXに積極的に取組むとともに、お客さまの悩みや課題の解決または価値向上に当行グループ一体となって寄り添うことで、地域経済のデジタル化・生産性向上に繋げてまいります。

また、上場支援に関しましては、2024年4月に地域支援部内に上場支援グループを新設し、東京証券取引所

のプロ向け市場である「東京プロマーケット（TPM）」上場を支援する「J-アドバイザー」業務を開始いたしました。さらに、同年8月には、福岡証券取引所が開設するプロ向け市場「福岡プロマーケット（FPM）」における「F-アドバイザー」資格も取得いたしました。当行は、銀行業で唯一の「J-アドバイザー」及び「F-アドバイザー」として、営業エリアである佐賀県、福岡県及び長崎県で事業を行うお客さまを対象に、上場準備のアドバイスや上場適格性の確認を実施しており、上場後は適時開示や、上場維持要件の適合に向けた支援を行ってまいります。当行は、TPMやFPM上場を目指すお客さまへの支援を通じて、「地域の素晴らしい企業」の成長を支え、人口減少や少子高齢化で厳しさを増す地元経済の底上げを図ることで、持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。

さらに、当行では、9つの「ブロック制」による営業態勢をベースとし、事業性評価の視点でグループ一体となって、事業承継・M&Aをはじめ、上場支援、IT・DX、事業再生、販路拡大など金融・非金融分野のサービス提供態勢を強化し、コンサルティング領域の拡大に努めたことにより、2024年度においては新たに224件のコンサルティングサービス契約を締結いたしました。

また、地域との連携に関しましては、2024年2月に佐賀県および環境省九州地方環境事務所と共同で、地域の中小企業の脱炭素経営支援を目的に設立した「SAGAネットゼロ・コンソーシアム」が、本事業年度に本格的に稼働を開始いたしました。2025年3月末時点で自治体や金融機関、支援機関など34団体が参加しております。

引き続き会員団体と連携を図り、脱炭素経営を通じた地域企業の成長および経済の活性化と、2050年に向けたカーボンニュートラル（温室効果ガスの排出ゼロ）の達成に寄与することを目指してまいります。

○取扱商品・サービスなどの拡充

一方、当行グループがもつ多様なリソースや知見により、コンサルティングを起点とした付加価値の高い商品・サービスを創出し、お客さまへ提供してまいります。

事業者さま向けにつきましては、海外展開支援として当行グループで初めて、2024年8月に香港で開催された、アジア最大級の総合食品見本市「Food Expo Pro」に出展し、佐賀県内4事業者さまに対して香港を中心とした海外への販路開拓支援を実施いたしました。また、外為決済の多様化に伴い、貿易取引を行うお客さまに為替リスクヘッジの面から支援するため、新たに通貨オプション「目標設定型為替デリバティブ取引（TARF）」の取扱いを2025年4月より開始しております。引き続き、販路支援と金融支援の両面から、お客さまの海外販路拡大支援を実施してまいります。

なお、2024年9月にはさぎんBizポータルの提供を開始いたしました。本商品はデジタル化や収益機会創出を促進する機能を搭載したプラットフォームであり、当行から事業に役立つ情報などを提供することにより、お客さまのビジネスをサポートしてまいります。

また、個人のお客さまにつきましては、当行グループは「人生100年時代のライフコンサルタント」を目指し、ゴールベースアプローチの手法を活用してグループ一体となった質の高いサービスの提供に取り組んでおります。

兵庫支店（さぎんパーソナルプラザ佐賀）などにおいて住宅資金や資産形成、相続など専門性を要する相談ニーズをサポートしており、また、佐銀キャピタル&コンサルティングによりお客さまへの資産運用サービスの一層の充実を目的とした金融商品仲介業務を行っております。

そのような中、2025年1月には、専門家に一任して資産の運用から管理まで行う、さぎんファンドラップ（MY GOALS）の取扱いを開始いたしました。お客さまに最適な将来の目標を起点とした専用の資産運用プランを案内し、継続的なフォローを実施しながら、お客さまの中長期的な資産形成をサポートしてまいります。

加えて、デジタル化に伴うお客さまの多様なニーズにお応えしつつ、銀行取引をより簡単かつ安全・安心にご利用いただけるよう、「さぎんアプリ」の機能向上にも取り組んでおり、2023年12月のリニューアル時点にお

ける、普通預金の新規口座開設、残高照会、入金明細、らくらくe投信といった機能に加え、2025年3月には新たに振込機能を追加いたしました。将来は全ての銀行取引を「さぎんアプリ」で完結できることを目指し、お客さまの利便性を飛躍的に向上させてまいります。

○サステナビリティへの取組み

地域企業のサステナビリティ経営を支援するために2022年1月より取扱いを開始しております「さぎんSDGs取組支援・宣言サポートサービス」につきましては、2024年度新たに118の事業者さまから受託いたしました。本サービスはお客さまの現状の取組み評価に基づいて対話を行い、今後のSDGsの取組みを表明する「SDGs宣言」の策定及び実行を支援するもので、2025年3月末までに累計657の事業者さまのSDGsへの取組みを支援しております。加えて、2024年10月には企業経営における重要課題となっている「脱炭素経営」を支援するため、「さぎん脱炭素経営支援サービス」の提供を新たに開始しており、2025年3月までに6事業者さまの取組みをお手伝いしております。

また、SDGs私募債「地域の芽 未来の芽・育む債」につきましては、当事業年度新たに96件/66億円をお引き受けし、SDGsの普及拡大や社会的課題解決への取組みを行う団体への寄付、寄贈を行っております。

さらに、「SDGs」に対する社会的な認知の高まりから、お客さまの企業価値向上とSDGs活動への貢献を金融面でサポートすることを目的として「伴走支援型サステナブルファイナンス（さぎんSDGsローン）」の取扱いを2023年6月より開始しております。この商品は、ご融資を受けられる事業者さまにSDGsに関する目標を設定していただき、当行が継続的に伴走支援をしながらその達成を目指すものです。

また、定められた期間に一定の目標を達成すると金利が優遇される商品内容となっており、2025年3月末時点におきまして累計で109件/25億円のご利用実績となっております。

なお、脱炭素に向けた当行自身の取組みとしましては、第17次中計期間において、所有する社宅・寮の建築の際に木材を活用することにより、従来の工法と比較し大幅な二酸化炭素排出量の削減に繋げております。引き続き照明のLED化等の省エネ施策の実施により、カーボンニュートラル達成を目指してまいります。

③当行が対処すべき課題

2025年4月よりスタートしました第18次中期経営計画では、「金利のある世界」の中で、地域銀行グループとして金融を核としたグループ一体での地域貢献により、地域の豊かな未来をつくる銀行グループを目指してまいります。

日本国内では大企業を中心に中小企業においても賃上げの動きが広がる一方で、物価高騰の影響等もあり、景気の好循環の実現には時間がかかる見通しです。また、金融面では、日銀によるマイナス金利解除以降、政策金利の引き上げにより、長らく続いた低金利時代から「金利のある世界」へ転換しています。

変化する時代の中においても、銀行の根幹となる預金・貸出業務は、引き続き当行グループが地域において信頼を得るための証しであり、その重要性については改めて認識しております。一方、デジタル化の進展による金融アプリ等の充実により、どこにいても金融取引ができる時代となっており、地域＝地域銀行という絶対的な基盤が揺らぎつつあると考えています。デジタルチャネルの充実をはじめ、コンサルティング機能の強化や地域のキャッシュレス推進への貢献等を通じて、「金利のある世界」の中で預金の集まる仕組みづくりを行うとともに、お客さまとこれまで以上に強固なリレーションを構築し、このような環境下においても、当行グループが地域になくてはならない存在となるよう目指してまいります。

当行グループは、今後とも「このまちであなたと・・・」の想いを基本とし、サステナブルな地域社会・経済の実現に貢献するため、全役職員一丸となって努力してまいりますので、株主の皆さま、お客さま、さらに地域の皆さまにおかれましては、一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは現在、在外子会社等が無く、国内における営業活動が大部分を占めるため、日本基準を採用しております。今後は外国人株主比率の推移や銀行業界等におけるIFRS(国際財務報告基準)の採用及び関係法令の改定状況等を踏まえつつ、将来のIFRS採用の検討を行っていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
現金預け金	201,844	270,964
買入金銭債権	2,289	2,359
金銭の信託	9,854	1,008
有価証券	690,060	578,901
貸出金	2,192,445	2,248,279
外国為替	3,158	2,356
リース債権及びリース投資資産	15,402	16,463
その他資産	12,931	11,786
有形固定資産	24,049	25,384
建物	6,060	6,772
土地	15,762	15,719
建設仮勘定	141	781
その他の有形固定資産	2,084	2,111
無形固定資産	1,439	2,335
ソフトウェア	909	1,317
その他の無形固定資産	529	1,017
退職給付に係る資産	4,603	6,513
繰延税金資産	4,605	9,528
支払承諾見返	11,887	14,045
貸倒引当金	△13,510	△12,108
投資損失引当金	△31	△31
資産の部合計	3,161,031	3,177,787
負債の部		
預金	2,938,184	2,911,614
譲渡性預金	8,532	54,539
債券貸借取引受入担保金	50,754	38,768
借入金	6,575	6,427
外国為替	92	590
その他負債	18,099	31,353
賞与引当金	626	624
退職給付に係る負債	276	272
役員退職慰労引当金	16	8
睡眠預金払戻損失引当金	130	114
再評価に係る繰延税金負債	3,007	3,051
支払承諾	11,887	14,045
負債の部合計	3,038,184	3,061,412

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部		
資本金	16,062	16,062
資本剰余金	13,327	13,327
利益剰余金	86,131	91,469
自己株式	△881	△121
株主資本合計	114,639	120,737
その他有価証券評価差額金	△284	△13,609
繰延ヘッジ損益	34	728
土地再評価差額金	6,272	6,290
退職給付に係る調整累計額	1,907	2,051
その他の包括利益累計額合計	7,930	△4,538
新株予約権	277	175
純資産の部合計	122,847	116,374
負債及び純資産の部合計	3,161,031	3,177,787

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
経常収益	53,013	55,231
資金運用収益	28,887	32,059
貸出金利息	20,198	22,062
有価証券利息配当金	8,351	9,544
コールローン利息及び買入手形利息	△0	—
預け金利息	321	441
その他の受入利息	17	11
役務取引等収益	8,702	9,635
その他業務収益	9,631	8,828
その他経常収益	5,791	4,708
株式等売却益	4,712	3,761
貸倒引当金戻入益	243	—
償却債権取立益	0	0
その他の経常収益	835	945
経常費用	45,442	44,230
資金調達費用	3,275	3,761
預金利息	120	1,561
譲渡性預金利息	2	73
コールマネー利息及び売渡手形利息	△8	—
債券貸借取引支払利息	3,097	1,922
借入金利息	27	32
金利スワップ支払利息	35	170
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	3,201	3,427
その他業務費用	16,315	15,986
営業経費	20,394	20,120
その他経常費用	2,255	932
貸倒引当金繰入額	—	300
貸出金償却	—	19
株式等売却損	1,993	129
その他の経常費用	261	484
経常利益	7,571	11,001
特別利益	247	0
固定資産処分益	247	0
特別損失	127	539
固定資産処分損	121	190
減損損失	6	349
税金等調整前当期純利益	7,690	10,462
法人税、住民税及び事業税	980	2,301
法人税等調整額	491	664
法人税等合計	1,472	2,965
当期純利益	6,218	7,496
親会社株主に帰属する当期純利益	6,218	7,496

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	6,218	7,496
その他の包括利益	8,713	△12,575
その他有価証券評価差額金	6,467	△13,324
繰延ヘッジ損益	34	694
土地再評価差額金	—	△87
退職給付に係る調整額	2,212	143
包括利益	14,932	△5,078
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,932	△5,078

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,062	13,327	80,824	△929	109,284
会計方針の変更による累積的影響額			282		282
遡及処理後当期首残高	16,062	13,327	81,107	△929	109,567
当期変動額					
剰余金の配当			△1,175		△1,175
親会社株主に帰属する当期純利益			6,218		6,218
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△19	49	29
土地再評価差額金の取崩			1		1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,024	47	5,072
当期末残高	16,062	13,327	86,131	△881	114,639

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△6,751	—	6,273	△304	△782	259	108,761
会計方針の変更による累積的影響額							282
遡及処理後当期首残高	△6,751	—	6,273	△304	△782	259	109,044
当期変動額							
剰余金の配当							△1,175
親会社株主に帰属する当期純利益							6,218
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							29
土地再評価差額金の取崩							1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,467	34	△1	2,212	8,712	17	8,730
当期変動額合計	6,467	34	△1	2,212	8,712	17	13,802
当期末残高	△284	34	6,272	1,907	7,930	277	122,847

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,062	13,327	86,131	△881	114,639
会計方針の変更による累積的影響額					—
遡及処理後当期首残高	16,062	13,327	86,131	△881	114,639
当期変動額					
剰余金の配当			△1,432		△1,432
親会社株主に帰属する当期純利益			7,496		7,496
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△83	225	142
自己株式の消却			△537	537	
土地再評価差額金の取崩			△105		△105
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,338	760	6,098
当期末残高	16,062	13,327	91,469	△121	120,737

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△284	34	6,272	1,907	7,930	277	122,847
会計方針の変更による累積的影響額							—
遡及処理後当期首残高	△284	34	6,272	1,907	7,930	277	122,847
当期変動額							
剰余金の配当							△1,432
親会社株主に帰属する当期純利益							7,496
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							142
自己株式の消却							
土地再評価差額金の取崩							△105
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,324	694	18	143	△12,469	△101	△12,570
当期変動額合計	△13,324	694	18	143	△12,469	△101	△6,472
当期末残高	△13,609	728	6,290	2,051	△4,538	175	116,374

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,690	10,462
減価償却費	1,007	1,248
減損損失	6	349
貸倒引当金の増減(△)	△3,622	△1,401
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	27	△1
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△527	△1,665
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3	△4
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5	△7
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△39	△16
資金運用収益	△28,887	△32,059
資金調達費用	3,275	3,761
有価証券関係損益(△)	1,864	390
為替差損益(△は益)	△1	0
固定資産処分損益(△は益)	△225	50
貸出金の純増(△)減	△11,965	△55,834
預金の純増減(△)	159,908	△26,570
譲渡性預金の純増減(△)	△64	46,007
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	132	△147
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	4,922	1,127
コールローン等の純増(△)減	43	△69
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△14,937	△11,986
外国為替(資産)の純増(△)減	△370	802
外国為替(負債)の純増減(△)	12	498
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	467	1,060
資金運用による収入	27,032	31,123
資金調達による支出	△3,232	△3,338
その他	△28,068	13,145
小計	114,457	△23,074
法人税等の支払額	△1,403	△992
法人税等の還付額	2	340
営業活動によるキャッシュ・フロー	113,056	△23,726

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△312,601	△208,810
有価証券の売却による収入	265,272	219,168
有価証券の償還による収入	80,275	80,123
金銭の信託の増加による支出	△9,000	—
金銭の信託の減少による収入	6	8,844
有形固定資産の取得による支出	△1,583	△2,581
無形固定資産の取得による支出	△811	△1,354
有形固定資産の売却による収入	357	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,915	95,407
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,174	△1,430
自己株式の取得による支出	△1	△2
ストックオプションの行使による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,176	△1,433
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	133,797	70,247
現金及び現金同等物の期首残高	66,380	200,178
現金及び現金同等物の期末残高	200,178	270,425

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用前と比較して、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「繰延税金負債」が20百万円減少し、「繰延税金資産」が262百万円および「利益剰余金」は282百万円増加しております。前連結会計年度及び当連結会計年度の連結損益計算書における経常利益、税金等調整前当期純利益、当期純利益および親会社株主に帰属する当期純利益に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務、信用保証業務等金融サービスに係る事業を行っており、「銀行業」、「リース業」、「信用保証業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務等を、「リース業」はリース業務を、「信用保証業」は信用保証業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は一般的な取引と同様の取引条件に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	信用保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	44,686	7,465	416	52,568	443	53,012	0	53,013
セグメント間の内部経常収益	504	134	300	939	597	1,536	△1,536	—
計	45,190	7,600	717	53,508	1,041	54,549	△1,536	53,013
セグメント利益	7,109	209	584	7,904	108	8,012	△441	7,571
セグメント資産	3,156,863	19,091	4,090	3,180,045	1,157	3,181,203	△20,172	3,161,031
セグメント負債	3,033,524	16,725	2,325	3,052,575	345	3,052,920	△14,736	3,038,184
その他の項目								
減価償却費	964	10	1	976	19	996	10	1,007
資金運用収益	29,349	0	0	29,349	0	29,349	△461	28,887
資金調達費用	3,248	67	—	3,316	—	3,316	△40	3,275
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,342	18	6	2,368	26	2,394	—	2,394

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理業務、事務代行業務等を含んでおります。

3. 調整額の主なものは次のとおりであります。

(1) 経常収益の調整額△1,536百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額△441百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント資産の調整額△20,172百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) セグメント負債の調整額△14,736百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5) 減価償却費の調整額10百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。

(6) 資金運用収益の調整額△461百万円は、セグメント間取引消去であります。

(7) 資金調達費用の調整額△40百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	信用保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	46,768	7,601	403	54,773	472	55,246	△14	55,231
セグメント間の内部経常収益	89	134	306	530	614	1,145	△1,145	—
計	46,858	7,735	710	55,303	1,087	56,391	△1,159	55,231
セグメント利益	10,140	312	444	10,897	104	11,001	△0	11,001
セグメント資産	3,172,855	19,726	4,843	3,197,426	1,192	3,198,619	△20,831	3,177,787
セグメント負債	3,056,695	17,156	2,789	3,076,641	316	3,076,957	△15,545	3,061,412
その他の項目								
減価償却費	1,190	8	3	1,201	21	1,222	25	1,248
資金運用収益	32,108	0	1	32,110	0	32,111	△51	32,059
資金調達費用	3,731	82	—	3,813	—	3,813	△52	3,761
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,876	8	7	3,891	43	3,935	—	3,935

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理業務、事務代行業務等を含んでおります。
3. 調整額の主なものは次のとおりであります。
- (1) 経常収益の調整額△1,159百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (3) セグメント資産の調整額△20,831百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (4) セグメント負債の調整額△15,545百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (5) 減価償却費の調整額25百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
 - (6) 資金運用収益の調整額△51百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (7) 資金調達費用の調整額△52百万円は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	7,292円42銭	6,879円45銭
1株当たり当期純利益	370円09銭	444円35銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	366円50銭	441円27銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	122,847	116,374
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	277	175
(うち新株予約権)	277	175
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	122,569	116,199
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	16,807	16,890

※(会計方針の変更)に記載のとおり、「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当連結会計年度の期首から適用しています。当該会計方針の変更に伴い、前連結会計年度については、遡及適用後の連結財務諸表となっています。この結果、遡及適用前と比較して、前連結会計年度の「1株当たり純資産額」が16円82銭増加し、「純資産の部の合計額」及び「普通株式に係る期末の純資産額」がそれぞれ283百万円増加しています。なお、当該会計方針の変更による当連結会計年度の1株当たり情報への影響はありません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	6,218	7,496
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	百万円	6,218	7,496
普通株式の期中平均株式数	千株	16,803	16,870
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	164	117
(うち新株予約権)	千株	164	117
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
現金預け金	201,779	270,945
現金	31,452	37,193
預け金	170,327	233,752
買入金銭債権	2,289	2,359
金銭の信託	9,854	1,008
有価証券	697,482	586,323
国債	43,795	38,796
地方債	227,025	184,135
社債	164,938	129,778
株式	40,491	37,246
その他の証券	221,231	196,366
貸出金	2,201,255	2,257,441
割引手形	4,167	2,757
手形貸付	72,750	66,019
証書貸付	1,870,175	1,909,618
当座貸越	254,161	279,045
外国為替	3,158	2,356
外国他店預け	3,043	2,317
買入外国為替	72	—
取立外国為替	42	38
その他資産	9,338	8,225
前払費用	67	30
未収収益	2,526	2,502
金融派生商品	891	2,205
その他の資産	5,852	3,487
有形固定資産	23,744	25,097
建物	6,011	6,727
土地	15,690	15,647
建設仮勘定	136	778
その他の有形固定資産	1,905	1,944
無形固定資産	1,361	2,249
ソフトウェア	871	1,244
その他の無形固定資産	490	1,005
前払年金費用	1,862	3,527
繰延税金資産	4,670	9,722
支払承諾見返	11,887	14,045
貸倒引当金	△11,822	△10,449
資産の部合計	3,156,863	3,172,855

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
預金	2,944,033	2,917,860
当座預金	241,388	218,024
普通預金	1,975,910	1,984,214
貯蓄預金	5,891	6,395
通知預金	7,356	246
定期預金	692,106	685,949
その他の預金	21,380	23,030
譲渡性預金	8,532	54,539
債券貸借取引受入担保金	50,754	38,768
外国為替	92	590
売渡外国為替	33	13
未払外国為替	59	577
その他負債	14,490	27,131
未払法人税等	106	1,661
未払費用	739	1,244
前受収益	987	1,431
金融派生商品	5,511	1,592
資産除去債務	237	238
その他の負債	6,908	20,962
賞与引当金	594	591
睡眠預金払戻損失引当金	130	114
再評価に係る繰延税金負債	3,007	3,051
支払承諾	11,887	14,045
負債の部合計	3,033,524	3,056,695

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
純資産の部		
資本金	16,062	16,062
資本剰余金	11,374	11,374
資本準備金	11,374	11,374
利益剰余金	90,485	95,259
利益準備金	14,926	14,926
その他利益剰余金	75,558	80,333
別途積立金	66,800	70,800
固定資産圧縮積立金	254	251
繰越利益剰余金	8,504	9,281
自己株式	△881	△121
株主資本合計	117,040	122,575
その他有価証券評価差額金	△285	△13,609
繰延ヘッジ損益	34	728
土地再評価差額金	6,272	6,290
評価・換算差額等合計	6,021	△6,590
新株予約権	277	175
純資産の部合計	123,339	116,160
負債及び純資産の部合計	3,156,863	3,172,855

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
経常収益	45,190	46,858
資金運用収益	29,349	32,108
貸出金利息	20,238	22,111
有価証券利息配当金	8,772	9,544
コールローン利息	△0	—
預け金利息	321	441
その他の受入利息	17	11
役務取引等収益	8,317	9,206
受入為替手数料	2,024	2,147
その他の役務収益	6,292	7,059
その他業務収益	2,094	1,245
商品有価証券売買益	—	0
国債等債券売却益	1,091	366
金融派生商品収益	996	875
その他の業務収益	6	4
その他経常収益	5,429	4,297
貸倒引当金戻入益	264	—
償却債権取立益	0	—
株式等売却益	4,712	3,761
その他の経常収益	452	535
経常費用	38,081	36,718
資金調達費用	3,248	3,731
預金利息	120	1,563
譲渡性預金利息	2	73
コールマネー利息	△8	—
債券貸借取引支払利息	3,097	1,922
借用金利息	0	—
金利スワップ支払利息	35	170
その他の支払利息	1	1
役務取引等費用	3,502	3,732
支払為替手数料	373	490
その他の役務費用	3,128	3,242
その他業務費用	9,425	9,152
外国為替売買損	3,752	4,763
国債等債券売却損	5,471	4,242
国債等債券償却	201	147
営業経費	19,745	19,370
その他経常費用	2,158	730
貸倒引当金繰入額	—	212
貸出金償却	—	19
株式等売却損	1,993	129
金銭の信託運用損	6	94
その他の経常費用	158	275
経常利益	7,109	10,140

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
特別利益	246	—
固定資産処分益	246	—
特別損失	127	539
固定資産処分損	121	190
減損損失	6	349
税引前当期純利益	7,228	9,601
法人税、住民税及び事業税	603	2,031
法人税等調整額	553	636
法人税等合計	1,156	2,668
当期純利益	6,071	6,932

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	16,062	11,374	11,374	14,926	61,800	254	8,626	85,607
当期変動額								
剰余金の配当							△1,175	△1,175
当期純利益							6,071	6,071
自己株式の取得								
自己株式の処分							△19	△19
別途積立金の積立					5,000		△5,000	—
土地再評価差額金の取崩							1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	5,000	—	△122	4,877
当期末残高	16,062	11,374	11,374	14,926	66,800	254	8,504	90,485

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△929	112,115	△6,751	—	6,273	△477	259	111,897
当期変動額								
剰余金の配当		△1,175						△1,175
当期純利益		6,071						6,071
自己株式の取得	△1	△1						△1
自己株式の処分	49	29						29
別途積立金の積立		—						—
土地再評価差額金の取崩		1						1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			6,466	34	△1	6,499	17	6,517
当期変動額合計	47	4,925	6,466	34	△1	6,499	17	11,442
当期末残高	△881	117,040	△285	34	6,272	6,021	277	123,339

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	16,062	11,374	11,374	14,926	66,800	254	8,504	90,485
当期変動額								
剰余金の配当							△1,432	△1,432
当期純利益							6,932	6,932
自己株式の取得								
自己株式の処分							△83	△83
自己株式の消却							△537	△537
別途積立金の積立					4,000		△4,000	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△3	3	—
土地再評価差額金の取崩							△105	△105
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	4,000	△3	777	4,774
当期末残高	16,062	11,374	11,374	14,926	70,800	251	9,281	95,259

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△881	117,040	△285	34	6,272	6,021	277	123,339
当期変動額								
剰余金の配当		△1,432						△1,432
当期純利益		6,932						6,932
自己株式の取得	△2	△2						△2
自己株式の処分	225	142						142
自己株式の消却	537							—
別途積立金の積立		—						—
固定資産圧縮積立金の取崩		—						—
土地再評価差額金の取崩		△105						△105
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△13,324	694	18	△12,612	△101	△12,713
当期変動額合計	760	5,534	△13,324	694	18	△12,612	△101	△7,178
当期末残高	△121	122,575	△13,609	728	6,290	△6,590	175	116,160

役員 の 異 動 に つ い て
(2025年6月27日付)

1. 代表者の異動

該当ございません

2. その他役員の異動

(1) 新任取締役(監査等委員である取締役を除く。)候補

荒 津 賢 (現 総合企画部長)

白 濱 和 也 (現 営業統括本部営業統括部長)

(2) 新任の監査等委員である取締役候補

田 村 浩 司

※田村 浩司氏は、社外取締役候補者であります。

(3) 退任予定取締役(監査等委員である取締役を除く。)

高 祖 浩 (現 常務取締役)(任期満了)

(4) 退任の監査等委員である取締役

該当ございません

(5) 昇格予定取締役

常務取締役 口 石 洋 一 郎 (現 取締役)

以 上

新任取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補略歴

あら っ まさる
荒 津 賢

生年月日 1970年 8月 18日
出身地 福岡県
学歴 1994年 3月 九州大学農学部卒業
略歴 1994年 4月 佐賀銀行入行
2018年 4月 生産性企画部副部長
2019年 4月 総合企画部副部長兼収益管理室副室長
2020年 4月 久留米支店長兼津福出張所長兼三潞出張所長
2022年 4月 東京支店長兼総合企画部東京事務所長
2024年 4月 総合企画部長（現職）

しら はま かず や
白 濱 和 也

生年月日 1971年 6月 24日
出生地 佐賀県
学歴 1994年 3月 西南学院大学法学部卒業
略歴 1994年 4月 佐賀銀行入行
2019年 4月 片江支店長
2020年10月 姪浜支店長
2022年 4月 営業統括本部営業統括部ブロック推進役
2023年 4月 人事部長
2025年 4月 営業統括本部営業統括部長（現職）

新任の監査等委員である取締役候補略歴

た むら こう じ
田 村 浩 司

生年月日 1965年11月21日
出生地 佐賀県
学歴 1988年 3月 中央大学商学部会計学科卒業
略歴 1990年10月 センチュリー監査法人
(現 EY新日本有限責任監査法人)
1994年 3月 公認会計士登録
1996年 4月 田村公認会計士事務所
2010年 3月 税理士登録
2015年 1月 田村公認会計士事務所 代表（現職）

昇格予定取締役候補略歴

くち いし よう いち ろう
口 石 洋 一 郎

生年月日 1966年10月12日
出生地 佐賀県
学歴 1985年 3月 伊万里商業高等学校卒業
略歴 1985年 4月 佐賀銀行入行
2011年 6月 早良西支店長
2013年 4月 麦野エリア長兼麦野支店長
2015年 4月 二日市エリア長兼二日市支店長
2017年 4月 佐世保支店長
2019年 4月 鳥栖エリア長兼鳥栖支店長兼鳥栖駅前支店長
2019年10月 鳥栖エリア長兼鳥栖支店長兼鳥栖駅前支店長
兼鳥栖支店旭出張所長
2020年 4月 営業統括本部営業統括部長
2021年 4月 執行役員営業統括本部営業統括部長
2022年 4月 執行役員営業統括本部副本部長兼営業統括部長
2022年 6月 取締役営業統括本部副本部長兼営業統括部長
2023年 4月 取締役佐賀南ブロック長
兼本店営業部長兼呉服町支店長
2025年 4月 取締役（現職）

以 上

2025年3月期
決算説明資料



【 目 次 】

I 2025年3月期 決算の概況

1. 損益状況	単	31
	連	32
2. 業務純益	単	33
3. 利鞘	単		
4. 有価証券関係損益	単		
5. 有価証券の評価差額		34
(1) 有価証券の評価基準	単・連		
(2) 評価差額	単・連		
6. ROE	単		
7. 自己資本比率(国内基準)	単・連	35
8. 預金、貸出金の残高	単	36
9. 預金者別預金残高	単		
10. 個人預かり資産残高	単		
11. 役職員数、店舗数、拠点数			
(1) 役職員数	単		
(2) 店舗数	単		
(3) 拠点数	単		

II 貸出金等の状況

1. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況	単・連	37
2. 金融再生法開示債権の引当率、保全率の状況の詳細	単	38
3. 貸倒引当金等の状況	単・連		
4. 部分直接償却を実施した場合の状況	単	39
5. 不良債権の状況等			
(1) 自己査定結果	単		
(2) 不良債権のオフバランス化実績	単	40
6. 業種別貸出状況等		41
(1) 業種別貸出金	単		
(2) 業種別金融再生法開示債権・リスク管理債権	単		
(3) 消費者ローン残高	単		
(4) 中小企業等貸出比率	単		
7. 信用保証協会保証付き融資	単	42
8. 系列ノンバンク向け融資残高	単		
9. 連結子会社・関連ノンバンクの引当不足に対する銀行本体の支援状況			

III 業績予想

1. 業績等予想	単	43
2. 不良債権処理予想額	単		

I 2025年3月期 決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

		2025年3月期		2024年3月期
				2024年3月期比
業務粗利益	1	25,949	2,365	23,584
(除く 国債等債券損益(5勘定戻))	2	(29,972)	(1,806)	(28,166)
国内業務粗利益	3	27,966	△ 1,161	29,127
(除く 国債等債券損益(5勘定戻))	4	(31,556)	(1,074)	(30,482)
資金利益	5	25,337	594	24,743
役務取引等利益	6	5,432	657	4,775
その他業務利益	7	△ 2,803	△ 2,413	△ 390
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	8	(△ 3,589)	(△ 2,235)	(△ 1,354)
国際業務粗利益	9	△ 2,017	3,526	△ 5,543
(除く 国債等債券損益(5勘定戻))	10	(△ 1,583)	(733)	△ 2,316)
資金利益	11	3,045	1,688	1,357
役務取引等利益	12	40	1	39
その他業務利益	13	△ 5,103	1,837	△ 6,940
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	14	(△ 433)	(2,793)	(△ 3,226)
経費(除く 臨時処理分)	15	19,938	462	19,476
人件費	16	10,214	△ 66	10,280
物件費	17	8,145	363	7,782
税金	18	1,577	163	1,414
実質業務純益(注1)	19	6,010	1,903	4,107
コア業務純益(注2)	20	10,034	1,345	8,689
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	21	9,651	1,097	8,554
一般貸倒引当金繰入額①	22	△ 250	△ 250	—
業務純益	23	6,261	2,154	4,107
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	24	(△ 4,023)	(558)	(△ 4,581)
臨時損益	25	3,878	877	3,001
不良債権処理額②	26	665	581	84
貸出金償却	27	19	19	—
個別貸倒引当金繰入額	28	463	463	—
延滞債権等売却損	29	—	—	—
その他	30	182	98	84
貸倒引当金戻入益③	31	—	△ 264	264
償却債権取立益④	32	—	△ 0	0
株式等関係損益(3勘定戻)	33	3,632	913	2,719
株式等売却益	34	3,761	△ 951	4,712
株式等売却損	35	129	△ 1,864	1,993
株式等償却	36	—	—	—
その他臨時損益	37	911	809	102
経常利益	38	10,140	3,031	7,109
特別損益	39	△ 539	△ 658	119
固定資産処分損益	40	△ 190	△ 315	125
固定資産処分益	41	—	△ 246	246
固定資産処分損	42	190	69	121
減損損失	43	349	343	6
税引前当期純利益	44	9,601	2,373	7,228
法人税、住民税及び事業税	45	2,031	1,428	603
法人税等調整額	46	636	83	553
当期純利益	47	6,932	861	6,071
与信費用(①+②-③-④)	48	414	593	△ 179

(注1) 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

(注2) コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益(5勘定戻)

【連結】

(連結損益計算書ベース)

(百万円)

		2025年3月期		2024年3月期
			2024年3月期比	
連結粗利益(注)	1	27,347	2,918	24,429
資金利益	2	28,297	2,685	25,612
役務取引等利益	3	6,207	707	5,500
その他業務利益	4	△ 7,158	△ 475	△ 6,683
営業経費	5	20,120	△ 274	20,394
貸倒償却引当費用	6	319	319	—
貸出金償却	7	19	19	—
個別貸倒引当金繰入額	8	563	563	—
一般貸倒引当金繰入額	9	△ 263	△ 263	—
株式等関係損益	10	3,632	913	2,719
その他	11	461	△ 356	817
経常利益	12	11,001	3,430	7,571
特別損益	13	△ 539	△ 658	119
税金等調整前当期純利益	14	10,462	2,772	7,690
法人税、住民税及び事業税	15	2,301	1,321	980
法人税等調整額	16	664	173	491
親会社株主に帰属する当期純利益	17	7,496	1,278	6,218

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(百万円)

連結業務純益	18	7,132	2,550	4,582
--------	----	-------	-------	-------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	19	6	—	6
--------	----	---	---	---

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	2025年3月期		2024年3月期
		2024年3月期比	
(1) 実質業務純益	6,010	1,903	4,107
職員一人当たり(千円)	5,159	1,652	3,507
(2) 業務純益	6,261	2,154	4,107
職員一人当たり(千円)	5,374	1,867	3,507

3. 利鞘

【単体】

(%)

	2025年3月期		2024年3月期
		2024年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.07	0.13	0.94
(イ) 貸出金利回	1.03	0.09	0.94
(ロ) 有価証券利回	1.44	0.22	1.22
(2) 資金調達原価 (B)	0.80	0.06	0.74
(イ) 預金等利回	0.05	0.05	0.00
(ロ) 外部負債利回	0.00	0.00	△0.00
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.27	0.07	0.20

【単体】国内部門

(%)

	2025年3月期		2024年3月期
		2024年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	0.91	0.10	0.81
(イ) 貸出金利回	1.02	0.11	0.91
(ロ) 有価証券利回	0.93	0.08	0.85
(2) 資金調達原価 (B)	0.72	0.09	0.63
(イ) 預金等利回	0.05	0.05	0.00
(ロ) 外部負債利回	0.00	0.01	△ 0.01
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.19	0.01	0.18

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	2025年3月期		2024年3月期
		2024年3月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	△ 4,023	558	△ 4,581
売却益	366	△ 725	1,091
償還益	—	—	—
売却損	4,242	△ 1,229	5,471
償還損	—	—	—
償却	147	△ 54	201
株式等損益(3勘定戻)	3,632	913	2,719
売却益	3,761	△ 951	4,712
売却損	129	△ 1,864	1,993
償却	—	—	—

5. 有価証券の評価差額

(1) 有価証券の評価基準【単体】 【連結】

保有目的区分	評価基準
売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の金銭の信託	償却原価法
その他の金銭の信託	時価法(評価差額を全部純資産直入)

(2) 評価差額

【単体】

(百万円)

	2025年3月末				2024年3月末		
	評価差額	前期比	評価差益	評価差損	評価差額	評価差益	評価差損
満期保有目的の債券	△ 94	△ 283	0	94	189	189	0
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	△ 20,483	△ 19,373	17,445	37,929	△ 1,110	22,841	23,951
株式	15,901	△ 2,344	16,163	262	18,245	18,450	204
債券	△ 28,024	△ 14,385	48	28,073	△ 13,639	529	14,169
その他	△ 8,360	△ 2,645	1,233	9,594	△ 5,715	3,861	9,577
合計	△ 20,577	△ 19,656	17,445	38,023	△ 921	23,030	23,951

(注) 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記表の評価差額は、貸借対照表価額と取得価額の差額を計上しております。

【連結】

(百万円)

	2025年3月末				2024年3月末		
	評価差額	前期比	評価差益	評価差損	評価差額	評価差益	評価差損
満期保有目的の債券	△ 94	△ 283	0	94	189	189	0
その他有価証券	△ 20,482	△ 19,373	17,446	37,929	△ 1,109	22,842	23,951
株式	15,902	△ 2,344	16,164	262	18,246	18,451	204
債券	△ 28,024	△ 14,385	48	28,073	△ 13,639	529	14,169
その他	△ 8,360	△ 2,645	1,233	9,594	△ 5,715	3,861	9,577
合計	△ 20,576	△ 19,656	17,446	38,023	△ 920	23,031	23,951

(注) 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記表の評価差額は、貸借対照表価額と取得価額の差額を計上しております。

6. ROE【単体】

(%)

	2025年3月期	2024年3月期比	2024年3月期
	実質業務純益ベース	5.02	1.52
業務純益ベース	5.23	1.73	3.50
当期純利益ベース	5.80	0.63	5.17

(注) 分母となる純資産平均残高は(期首純資産の部+期末純資産の部)÷2で算出しておりますが、それぞれ新株予約権を控除した純資産を使用しております。

7. 自己資本比率 (国内基準)

「自己資本比率」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

なお、当行は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

【単体】 (百万円)

	2025年3月末 (速報値)	2024年9月末	2024年3月末
(1) 自己資本比率	8.13%	7.59%	7.56%
(2) 自己資本の額	119,421	118,519	116,590
(3) リスク・アセットの額	1,468,690	1,560,823	1,540,785
(4) 単体総所要自己資本額	58,747	62,432	61,631

【連結】 (百万円)

	2025年3月末 (速報値)	2024年9月末	2024年3月末
(1) 自己資本比率	7.94%	7.45%	7.39%
(2) 自己資本の額	117,773	116,772	114,219
(3) リスク・アセットの額	1,482,092	1,565,372	1,544,645
(4) 連結総所要自己資本額	59,283	62,614	61,785

8. 預金、貸出金の残高【単体】 (百万円)

		2025年3月期			2024年9月期	2024年3月期
			2024年9月期比	2024年3月期比		
預金	末残	2,917,860	122,244	△ 26,173	2,795,616	2,944,033
	平残	2,807,107	△ 29,243	27,452	2,836,350	2,779,655
貸出金	末残	2,257,441	127,369	56,186	2,130,072	2,201,255
	平残	2,164,450	44,684	△ 15,566	2,119,766	2,180,016

9. 預金者別預金残高 (2025年3月末残)

【単体】 (百万円)

	個人	一般法人	その他	合計
流動性預金	1,297,285	653,092	280,572	2,230,951
固定性預金	500,793	171,035	15,079	686,909
合計	1,798,079	824,128	295,652	2,917,860

10. 個人預かり資産残高【単体】 (百万円)

	2025年3月末			2024年9月末	2024年3月末
		2024年9月末比	2024年3月末比		
個人預かり資産	263,340	7,732	26,201	255,608	237,139

(注) 個人預かり資産残高は、投資信託、生命保険、公共債の合計であり、外貨預金は含んでおりません。

11. 役職員数、店舗数、拠点数

(1) 役職員数【単体】 (人)

	2025年3月末	2024年9月末	2024年3月末
役員数	15	15	15
従業員数	1,200	1,246	1,225

(注) 従業員数には、臨時雇用員及び嘱託は含まれておりません。

(2) 店舗数【単体】 (カ店)

	2025年3月末	2024年9月末	2024年3月末
国内本支店	72	72	72
国内出張所	31	31	31

(3) 拠点数【単体】 (カ所)

	2025年3月末	2024年9月末	2024年3月末
国内拠点数	71	72	72

(注) 拠点数は、ブランチ・イン・ブランチ方式による店舗統合後の営業拠点数です。

II 貸出金等の状況

1. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況

(部分直接償却：未実施)

(未収利息不計上基準：自己査定基準)

【単体】

(百万円)

		2025年3月末	2024年9月末比		2024年9月末	2024年3月末
			2024年9月末比	2024年3月末比		
債権額	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,512	199	△ 659	9,313	10,171
	危険債権	19,788	260	55	19,528	19,733
	要管理債権	16,473	3,415	2,829	13,058	13,644
	三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	16,473	3,415	2,829	13,058	13,644
	合計 (A)	45,774	3,874	2,226	41,900	43,548
正常債権 (B)	2,254,385	124,091	54,960	2,130,294	2,199,425	
総与信残高 (C) = (A+B)	2,300,159	127,964	57,186	2,172,195	2,242,973	

(%)

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.41	△ 0.01	△ 0.04	0.42	0.45
	危険債権	0.86	△ 0.03	△ 0.01	0.89	0.87
	要管理債権	0.71	0.11	0.11	0.60	0.60
	三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.71	0.11	0.11	0.60	0.60
	合計 (A) ÷ (C)	1.99	0.07	0.05	1.92	1.94

【連結】

(百万円)

		2025年3月末	2024年9月末比		2024年9月末	2024年3月末
			2024年9月末比	2024年3月末比		
債権額	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,834	203	△ 622	9,631	10,456
	危険債権	19,802	261	61	19,541	19,741
	要管理債権	16,507	3,416	2,841	13,091	13,666
	三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	16,507	3,416	2,841	13,091	13,666
	合計 (A)	46,144	3,880	2,280	42,264	43,864
正常債権 (B)	2,245,222	124,080	54,607	2,121,142	2,190,615	
総与信残高 (C) = (A+B)	2,291,367	127,961	56,888	2,163,406	2,234,479	

(注) 連結ベースにおいては、「求償債権」を貸出金に準じる資産として計上しております。

(%)

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.42	△ 0.02	△ 0.04	0.44	0.46
	危険債権	0.86	△ 0.04	△ 0.02	0.90	0.88
	要管理債権	0.72	0.12	0.11	0.60	0.61
	三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.72	0.12	0.11	0.60	0.61
	合計 (A) ÷ (C)	2.01	0.06	0.05	1.95	1.96

2. 金融再生法開示債権の引当率、保全率の状況の詳細(2025年3月末)

【単体】 (百万円、%)

	債権残高 (A)	担保等による 保 全 額 (B)	貸倒引当金 (C)	(B)+(C)	保全及び 引 当 率 $\frac{(B)+(C)}{(A)}$
破産更生債権及びこれらに 準ずる債権	9,512	5,844	3,667	9,512	100.00
危険債権	19,788	10,343	4,124	14,467	73.10
要管理債権	16,473	4,162	1,118	5,281	32.05
合計	45,774	20,350	8,910	29,261	63.92
正常債権	2,254,385		1,470		
総計	2,300,159		10,380		

3. 貸倒引当金等の状況

【単体】 (百万円)

	2025年3月末			2024年9月末	2024年3月末
		2024年9月末比	2024年3月末比		
貸倒引当金	10,449	△ 283	△ 1,373	10,732	11,822
一般貸倒引当金	2,588	△ 63	△ 251	2,651	2,839
個別貸倒引当金	7,860	△ 221	△ 1,123	8,081	8,983
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
特定債務者支援引当金	—	—	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—	—	—

【連結】 (百万円)

	2025年3月末			2024年9月末	2024年3月末
		2024年9月末比	2024年3月末比		
貸倒引当金	12,108	△ 297	△ 1,402	12,405	13,510
一般貸倒引当金	3,770	△ 60	△ 269	3,830	4,039
個別貸倒引当金	8,337	△ 238	△ 1,133	8,575	9,470
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—	—	—

4. 部分直接償却を実施した場合の状況

● 部分直接償却とは
自己査定により回収不可能又は無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額(IV分類金額)を取立不能見込額として債権額から直接減額すること。
● 当行は「部分直接償却」を行っていないためIV分類金額と同額の貸倒引当金を計上しております。

金融再生法開示債権及びリスク管理債権

【単体】

(百万円)

		2025年3月末			2024年9月末	2024年3月末
			2024年9月末比	2024年3月末比		
債権額	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,029	△ 168	△ 274	6,197	6,303
	危険債権	19,788	260	55	19,528	19,733
	要管理債権	16,473	3,415	2,829	13,058	13,644
	三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	16,473	3,415	2,829	13,058	13,644
	合計 (A)	42,291	3,507	2,611	38,784	39,680
	正常債権 (B)	2,254,385	124,091	54,960	2,130,294	2,199,425
	総与信残高 (C) = (A+B)	2,296,676	127,597	57,571	2,169,079	2,239,105

部分直接償却額	3,482	367	△ 385	3,115	3,867
					(%)

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.26	△ 0.02	△ 0.02	0.28	0.28
	危険債権	0.86	△ 0.04	△ 0.02	0.90	0.88
	要管理債権	0.71	0.11	0.11	0.60	0.60
	三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.71	0.11	0.11	0.60	0.60
	合計 (A) ÷ (C)	1.84	0.06	0.07	1.78	1.77

5. 不良債権の状況等

(1) 自己査定結果 【単体】

①自己査定(債務者区分)

(百万円)

		2025年3月末			2024年9月末	2024年3月末
			2024年9月末比	2024年3月末比		
	破綻・実質破綻先①	9,512	199	△ 659	9,313	10,171
	破綻懸念先②	19,788	260	55	19,528	19,733
	(①+②)	29,301	460	△ 603	28,841	29,904
	要注意先③	340,714	10,188	△ 3,861	330,526	344,575
	要管理債権④	16,473	3,415	2,829	13,058	13,644
	合計(①+②+③)	370,015	10,647	△ 4,465	359,368	374,480
	金融再生法開示債権(①+②+④)	45,774	3,874	2,226	41,900	43,548

②自己査定(分類状況)

(百万円)

	2025年3月末		2024年9月末		2024年3月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
総与信残高	2,300,159	100.00%	2,172,195	100.00%	2,242,973	100.00%
非分類額	2,033,725	88.41%	1,919,234	88.35%	1,979,838	88.26%
分類額合計	266,433	11.58%	252,960	11.64%	263,135	11.73%
Ⅱ分類	261,112	11.35%	248,208	11.42%	258,408	11.52%
Ⅲ分類	5,321	0.23%	4,752	0.21%	4,726	0.21%
Ⅳ分類	—	—	—	—	—	—

(注) 総与信残高--- 貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返等の残高です。分類額は、個別貸倒引当金控除後の残高です。

非分類----- Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性又は価値の毀損の危険性について問題のない資産。

Ⅱ分類----- 回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる資産。

Ⅲ分類----- 最終の回収又は価値について重大な懸念が存し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

Ⅳ分類----- 回収不可能又は無価値と判断される資産。

(2)不良債権のオフバランス化実績 【単体】

(百万円)

	2024年度下期	2024年度上期	2023年度下期	2023年度上期
破綻懸念先以下の債権残高	29,301	28,841	29,904	34,784
うち期中新規発生額	3,633	2,311	2,014	2,872
期中減少額	△ 3,174	△ 3,374	△ 6,895	△ 2,672
清算型処理(注1)	—	△ 222	△ 29	△ 3
再建型処理(注2)	△ 76	△ 198	△ 1,848	—
債権流動化	△ 513	△ 599	△ 1,468	△ 99
直接償却	—	—	△ 61	—
その他	△ 2,584	△ 2,353	△ 3,487	△ 2,569
回収・返済	△ 1,945	△ 2,053	△ 2,514	△ 2,469
業況改善	△ 639	△ 299	△ 972	△ 100

(注1) 清算型倒産手続(破産、特別清算)による債権切捨て・債権償却等

(注2) 再建型倒産手続(会社更生、民事再生、会社整理)による債権切捨て、私的整理による債権放棄等

6. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(百万円)

	2025年3月末			2024年9月末	2024年3月末
		2024年9月末比	2024年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,257,441	127,369	56,186	2,130,072	2,201,255
製造業	144,994	11,181	13,056	133,813	131,938
農業、林業	3,567	△ 20	△ 129	3,587	3,696
漁業	2,746	△ 266	208	3,012	2,538
鉱業、採石業、砂利採取業	5,741	△ 196	△ 380	5,937	6,121
建設業	95,621	9,144	6,754	86,477	88,867
電気・ガス・熱供給・水道業	46,504	1,553	2,693	44,951	43,811
情報通信業	12,096	772	155	11,324	11,941
運輸業、郵便業	87,738	10,029	11,938	77,709	75,800
卸売業、小売業	199,221	4,354	5,122	194,867	194,099
金融業、保険業	139,252	10,963	3,799	128,289	135,453
不動産業、物品賃貸業	389,669	15,599	24,776	374,070	364,893
各種サービス業	239,184	5,431	3,810	233,753	235,374
地方公共団体	314,373	18,396	21,162	295,977	293,211
その他	576,729	40,430	△ 36,777	536,299	613,506

(2) 業種別金融再生法開示債権・リスク管理債権【単体】

(百万円)

	2025年3月末			2024年9月末	2024年3月末
		2024年9月末比	2024年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	45,774	3,874	2,226	41,900	43,548
製造業	7,648	84	△ 3	7,564	7,651
農業、林業	210	△ 130	△ 133	340	343
漁業	6	3	5	3	1
鉱業、採石業、砂利採取業	39	2	2	37	37
建設業	2,822	△ 95	△ 576	2,917	3,398
電気・ガス・熱供給・水道業	316	316	316	—	—
情報通信業	321	22	155	299	166
運輸業、郵便業	1,938	△ 12	△ 72	1,950	2,010
卸売業、小売業	10,096	928	329	9,168	9,767
金融業、保険業	0	△ 0	△ 0	0	0
不動産業、物品賃貸業	1,748	121	32	1,627	1,716
各種サービス業	14,892	2,393	2,048	12,499	12,844
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	5,733	243	123	5,490	5,610

(3) 消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	2025年3月末			2024年9月末	2024年3月末
		2024年9月末比	2024年3月末比		
消費者ローン残高	542,149	20,946	41,436	521,203	500,713
うち住宅ローン残高	503,769	20,682	41,862	483,087	461,907
うちその他ローン残高	38,380	264	△ 425	38,116	38,805

(4) 中小企業等貸出比率【単体】

(百万円、%)

	2025年3月末			2024年9月末	2024年3月末
		2024年9月末比	2024年3月末比		
中小企業等貸出残高	1,562,489	60,134	84,402	1,502,355	1,478,087
中小企業等貸出比率	69.22	△ 1.31	2.07	70.53	67.15

7. 信用保証協会保証付き融資

【単体】

(百万円)

	2025年3月末	2024年9月末	2024年3月末	2023年9月末
残高	107,997	114,799	121,054	133,550
うち金融安定化特別保証	13	13	13	13
うち 緊急保証	10,478	11,710	12,859	14,625

8. 系列ノンバンク向け融資残高

【単体】

(百万円)

	2025年3月末	2024年9月末	2024年3月末	2023年9月末
融資残高	9,162	9,152	8,810	8,570

9. 連結子会社・関連ノンバンクの引当不足に対する銀行本体の支援状況(2024年度)

該当ございません

Ⅲ 業績予想

1. 業績等予想

【単体】

(百万円)

	2026年3月期予想		2025年3月期実績	
		2025年9月期予想		2024年9月期実績
経常収益	48,000	24,000	46,858 (46,000)	24,914 (24,000)
経常利益	10,500	5,500	10,140 (9,200)	5,613 (5,600)
当期純利益	7,300	4,100	6,932 (6,200)	4,035 (3,900)
業務純益	8,200	4,000	6,261 (6,900)	2,212 (3,300)
実質業務純益	9,000	4,200	6,010 (7,100)	2,212 (3,600)

(注)・括弧内の数値は期初の予想であります。

2. 不良債権処理予想額

【単体】

(百万円)

	2026年3月期予想		2025年3月期実績	
		2025年9月期予想		2024年9月期実績
一般貸倒引当金含む	1,200	400	414 (1,000)	17 (400)
一般貸倒引当金含まない	400	200	665 (800)	205 (100)

(注)括弧内の数値は期初の予想であります。

以 上